

## 10年間の業績概要

日本基準					
単位:百万円					
	2009	2010	2011	2012	2013
<b>損益計算書要約</b>					
売上収益	601,859	638,556	607,639	671,253	749,835
営業利益	56,086	85,245	56,491	68,482	72,254
対売上収益比	9.3%	13.3%	9.3%	10.2%	9.6%
経常利益	58,833	85,143	58,436	67,182	71,658
対売上収益比	9.8%	13.3%	9.6%	10.0%	9.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	37,570	55,743	31,066	43,696	51,018
対売上収益比	6.2%	8.7%	5.1%	6.5%	6.8%
<b>所在地別セグメント</b>					
日本	売上収益 203,982	218,528	194,636	192,600	186,320
	営業利益 34,897	64,376	39,571	44,338	43,263
米州	売上収益 37,766	36,116	35,739	40,014	52,085
	営業利益 2,012	△289	△1,363	1,768	1,198
欧州	売上収益 26,933	23,245	21,189	31,057	38,834
	営業利益 1,147	1,471	480	898	3,104
アジア・オセアニア	売上収益 333,177	360,665	356,074	411,942	472,594
	営業利益 17,952	19,032	15,514	20,258	22,158
単位:円					
<b>一株当たり情報</b>					
一株当たり親会社所有者帰属持分	2,320.9	2,540.3	2,635.9	2,961.9	3,172.0
基本的な一株当たり当期利益	225.5	337.4	188.9	265.5	309.3
一株当たり配当金	40	90	100	100	100
期末発行株式数(単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758
株主数(未済株主含む)(単位:名)	66,032	59,059	65,321	49,234	55,009
単位:百万円					
資産合計	624,992	653,961	651,908	740,949	781,352
親会社の所有者に帰属する持分	386,664	417,606	433,541	488,179	523,391
資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROA)	6.4%	8.7%	4.8%	6.3%	6.7%
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	10.1%	13.9%	7.3%	9.5%	10.1%
親会社所有者帰属持分比率	61.9%	63.9%	66.5%	65.9%	67.0%
設備投資(完成ベース)	37,147	26,883	33,758	49,807	75,814
減価償却費	44,810	39,940	36,806	36,467	43,188
研究開発費	20,876	21,949	25,003	27,573	28,573
従業員数(注1)(単位:名)	31,288	33,192	32,198	30,382	31,504

(注1) 従業員数にはパート従業員を含みます。

(注2) ミドル額は2019年3月31日現在の為替レート(1ドル=110.57円)で換算したものです。

(注3) 当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっていましたが、2013年より、顧客への納品時点での認識に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2012年につきましては、遡及修正後の金額を記載しています。なお、「所在地別セグメント」の2012年は遡及修正前の金額を記載しています。

(注4) 当社グループは2014年から国際会計基準(IFRS)を導入しています(移行日2013年4月1日)。これに伴い、2013年の数値についてもIFRSで表示しています。

国際会計基準(IFRS)						国際会計基準(IFRS)
単位:百万円						単位:千米ドル
	2013	2014	2015	2016	2017	2018
売上収益	749,504	825,243	793,054	767,710	857,376	806,495
営業利益	72,503	106,734	102,397	92,589	125,722	92,777
対売上収益比	9.7%	12.9%	12.9%	12.1%	14.7%	11.5%
経常利益	-	-	-	-	-	-
対売上収益比	-	-	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	51,892	77,876	81,683	63,453	87,377	66,560
対売上収益比	6.9%	9.4%	10.3%	8.3%	10.2%	8.3%
単位:円						単位:米ドル
売上収益	185,990	189,779	180,987	186,979	200,556	194,087
営業利益	44,112	70,322	60,793	51,979	75,982	53,545
対売上収益比	23.8%	37.1%	33.6%	27.8%	37.9%	27.6%
経常利益	52,085	59,451	75,344	80,123	82,568	75,967
対売上収益比	28.0%	31.3%	41.7%	42.4%	40.7%	39.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	38,834	43,041	42,750	40,521	45,578	45,683
対売上収益比	20.9%	22.7%	23.6%	21.7%	22.7%	23.5%
経常利益	3,025	2,729	3,081	3,727	4,218	3,071
対売上収益比	1.7%	1.4%	1.7%	2.0%	2.1%	1.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	472,594	532,971	493,972	460,085	528,672	490,757
対売上収益比	25.7%	28.1%	25.8%	24.6%	27.4%	26.3%
営業利益	23,874	36,573	24,410	22,905	32,793	26,065
対売上収益比	13.2%	19.3%	13.5%	12.8%	16.3%	13.3%
単位:円						単位:千米ドル
一株当たり親会社所有者帰属持分	3,159.9	3,706.0	3,785.9	4,027.6	4,328.5	4,465.7
基本的な一株当たり当期利益	314.6	471.8	495.2	390.9	539.0	423.5
一株当たり配当金	100	120	140	150	160	180
期末発行株式数(単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	158,758
株主数(未済株主含む)(単位:名)	55,009	35,014	37,694	29,742	35,847	37,684
単位:百万円						単位:千米ドル
資産合計	783,583	855,433	825,905	879,899	937,796	913,418
親会社の所有者に帰属する持分	521,385	612,016	614,425	653,772	693,278	700,443
資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROA)	6.8%	9.5%	9.7%	7.4%	9.6%	7.2%
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	10.5%	13.7%	13.3%	10.0%	13.0%	9.6%
親会社所有者帰属持分比率	66.5%	71.5%	74.4%	74.3%	73.9%	76.7%
設備投資(完成ベース)	75,814	56,721	60,420	36,538	47,193	64,353
減価償却費	43,223	45,662	48,537	48,556	49,283	45,904
研究開発費	28,444	28,240	32,120	30,366	31,243	31,990
従業員数(注1)(単位:名)	31,504	31,997	30,007	29,617	29,704	29,019

(注5) 2018年度より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティ」を、「売上収益」に含めて計上することに変更したため、2017年度についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を表示しています。

(注6) 10年間の業績概要については、国際会計基準(IFRS)による用語に基づいて表示しています。日本基準による用語では、「売上収益」は「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「当期純利益」、「一株当たり親会社所有者帰属持分」は「一株当たり純資産」、「基本的な一株当たり当期利益」は「一株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「自己資本」、「資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率」は「総資産当期利益率」、「親会社所有者帰属持分当期利益率」は「自己資本当期利益率」、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」となります。

## 財務情報

## 連結財政状態計算書

単位：百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2019年 3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2018年3月31日現在)
(資産)		
<b>流動資産</b>	<b>581,536</b>	<b>622,027</b>
現金及び現金同等物	297,682	304,709
売上債権及びその他の債権	169,768	192,120
棚卸資産	93,985	95,068
その他の金融資産	412	8,815
その他の流動資産	19,687	15,398
小計	581,536	616,112
売却目的で保有する資産	-	5,914
<b>非流動資産</b>	<b>331,882</b>	<b>315,768</b>
有形固定資産	267,133	248,417
のれん	6,834	6,927
無形資産	12,393	12,355
持分法で会計処理されている投資	194	338
金融資産	8,428	9,361
繰延税金資産	26,548	28,295
その他の非流動資産	10,349	10,073
<b>資産合計</b>	<b>913,418</b>	<b>937,796</b>

## 連結持分変動計算書 当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
<b>当期首残高</b>	<b>26,783</b>	<b>55,981</b>	<b>665,561</b>	<b>△69,867</b>	<b>14,819</b>	<b>693,278</b>	<b>716</b>	<b>693,995</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	430	-	-	430	-	430
<b>2018年4月1日時点の修正後残高</b>	<b>26,783</b>	<b>55,981</b>	<b>665,992</b>	<b>△69,867</b>	<b>14,819</b>	<b>693,709</b>	<b>716</b>	<b>694,426</b>
当期利益			66,560			66,560	56	66,616
その他の包括利益					△4,550	△4,550	△5	△4,556
<b>当期包括利益合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>66,560</b>	<b>-</b>	<b>△4,550</b>	<b>62,009</b>	<b>51</b>	<b>62,060</b>
株式報酬取引		54			△48	5		5
配当金			△26,928			△26,928	△23	△26,951
自己株式の変動		△5,716	△81,423	58,786		△28,353		△28,353
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△2,176		2,176	-		-
<b>所有者との取引額等合計</b>	<b>-</b>	<b>△5,661</b>	<b>△110,527</b>	<b>58,786</b>	<b>2,127</b>	<b>△55,275</b>	<b>△23</b>	<b>△55,299</b>
<b>当期末残高</b>	<b>26,783</b>	<b>50,319</b>	<b>622,025</b>	<b>△11,081</b>	<b>12,395</b>	<b>700,443</b>	<b>744</b>	<b>701,187</b>

## 連結損益計算書

単位：百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
<b>売上収益</b>	<b>806,495</b>	<b>857,376</b>
売上原価	564,608	574,879
<b>売上総利益</b>	<b>241,886</b>	<b>282,497</b>
販売費及び一般管理費	120,576	118,421
研究開発費	31,990	31,243
その他の収益	8,594	4,594
その他の費用	5,137	11,703
<b>営業利益</b>	<b>92,777</b>	<b>125,722</b>
金融収益	1,195	1,185
金融費用	1,917	752
持分法による投資損益 (△は損失)	△144	12
<b>税引前当期利益</b>	<b>91,910</b>	<b>126,168</b>
法人所得税費用	25,293	38,704
<b>当期利益</b>	<b>66,616</b>	<b>87,463</b>
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	66,560	87,377
非支配持分	56	85

## 連結キャッシュ・フロー計算書

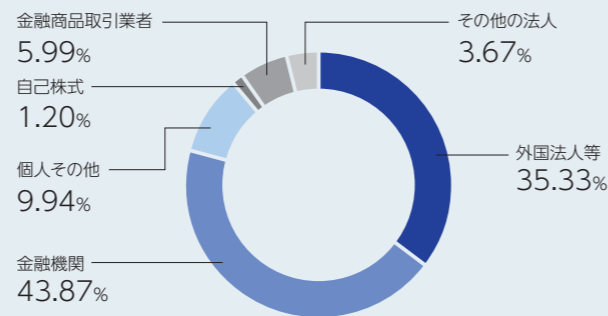
単位：百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	91,910	126,168
減価償却費及び償却費	45,904	49,283
減損損失	41	52
確定給付負債の増減額	725	2,338
売上債権及びその他の債権の 増減額	23,148	△18,493
棚卸資産の増減額	362	△6,860
仕入債務及びその他の債務の 増減額	△14,227	△4,471
利息及び配当金の受入額	1,089	1,047
利息の支払額	△357	△419
法人税等の支払額又は還付額	△41,835	△35,153
その他	△8,192	9,059
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>98,569</b>	<b>122,551</b>
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の 取得による支出	△59,628	△48,466
有形固定資産及び無形資産の 売却による収入	331	99
定期預金の増減額	6,689	△2,811
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2,634	-
その他	17	963
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△49,955</b>	<b>△50,215</b>
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△374	74
長期借入金の返済による支出	△3,000	-
自己株式の増減額	△28,547	△19,354
配当金の支払額	△26,928	△25,166
その他	430	△472
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△58,419</b>	<b>△44,919</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 為替換算差額の影響額</b>	<b>△1</b>	<b>△270</b>
<b>V 売却目的で保有する資産に 含まれる現金及び現金同等物</b>	<b>-</b>	<b>△2,780</b>
<b>VI 売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額</b>	<b>2,780</b>	<b>-</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△7,027</b>	<b>24,365</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>304,709</b>	<b>280,343</b>
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>297,682</b>	<b>304,709</b>

## 株主・株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数 (うち、自己株式の数 1,908,766株)	158,758,428株
株主数	37,684名
単元株式数	100株

(ご参考)所有者別分布状況



### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,250	18.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,159	9.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,485	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,963	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,908	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,617	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,473	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,411	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,307	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,114	1.35

(注)持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき算出しております。

## IR活動実績

「株主との建設的な対話に関する方針」に従い、株主総会や会社説明会、IR活動などを通じて株主・投資家様からいただいた意見を経営に反映させています。

	第152回 (2017年 6月16日開催)	第153回 (2018年 6月22日開催)	第154回 (2019年 6月21日開催)
株主総会へのご来場者数	482名	481名	467名



第154回定時株主総会の様子

イベント	対象・内容	回数/年
会社説明会	国内・海外機関投資家	2回
決算説明会	国内機関投資家、アナリスト	4回
海外IR	北米・欧州・アジアの機関投資家	5回
証券会社主催カンファレンスなど	国内・海外機関投資家	10回
個人投資家向け説明会	個人投資家	2回

CEO、CFOによる株主との面談を含む上記のIR活動を行っています。

## 「Nitto ATP ファイナルズ」におけるユニセフへの支援活動

2018年11月11日から18日にわたり、ロンドンで開催された男子テニスATPワールドツアーのシーズン最終戦「Nitto ATPファイナルズ」の協賛活動の一環として、未来に向かいチャレンジするすべての子どもたちを応援するため、国連児童基金(以下、ユニセフ)の活動を支援しました。

Nittoは、ユニセフが実施する「Water, Sanitation and Hygiene (水と衛生)」と「Health (保健)」の2つのプログラムへ合計33,171ポンド\*を寄付したほか、大会期間中、会場のザ・O2アリーナ内にて募金活動を行いました。

また、試合前に選手をコートまでエスコートするマスコットキッズ14枠をユニセフに提供。ユニセフを通じて「子どもの権利を大切にしている学校」の子どもたちに、一生の思い出に残る体験をしてもらうことができました。

詳細は<https://www.nitto.com/jp/ja/press/2019/0225.jsp>をご参照ください。

\*記載の金額は、2019年2月時点のレート換算したものです。



来場者からの募金をユニセフに寄付



選手と入場するマスコットキッズ

### 免責事項

本レポートには、日東電工株式会社(単体)および日東グループ(連結)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果は、これらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

### 業績および財務情報について

2014年度より国際会計基準(IFRS)を導入したため、本レポートに記載されている2014年度以降の業績および財務情報はIFRSに基づいています。

### 商標について

本レポートで使用されているロゴ、製品名などは、当社または第三者が日本および、もしくはその他の国々で出願している商標または登録商標です。

### 環境関連のデータについて

過去の数値が一部変更されていますが、対象となるグループ会社が増えたり、計算方法が変更となったりしたためです。

## ESG インデックス組入れ状況

Nittoは、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)、MSCI ESG Leaders Indexes、MSCI SRI Indexesの4つの2018年構成銘柄に採用されました。

MSCI  2018 Constituent  
MSCI ESG  
Leaders Indexes

### Nittoグループ 統合報告書2019

URL : <https://www.nitto.com/jp/ja/>

発行日	2019年7月31日
発行所	日東電工株式会社 CSR推進部 〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階 TEL. 06(7632)2101 FAX. 06(7632)2102
発行責任者	取締役専務執行役員 CFO 武内 徹
印刷・製本	日東電工ひまわり株式会社